

小中学校の在り方に関する調査結果について

平成 29 年度に周防大島町教育委員会が示した中学校統合方針では、「平成 33 年（令和 3 年）4 月に第 1 段階統合として、久賀中学校を整備し、久賀中学校、東和中学校及び安下庄中学校を統合し統合中学校（周防大島中学校（仮称））を開校します。平成 40 年（令和 10 年）4 月に第 2 段階統合として大島中学校を合わせて、町内の中学校を 1 校とします」と定めており、第 1 段階統合として、令和 3 年 4 月 1 日に周防大島中学校が開校しました。第 2 段階統合については、「社会情勢の変化や保護者・地域の声に配慮しながら進める」という付帯事項を鑑み、保護者、教職員、学校運営協議会委員、児童に対して、中学校の第 2 段階統合について、アンケート調査を実施しました。

また、小学校においては、現在統合の予定はありませんが、小学校の将来像について併せて調査しましたので、この調査結果の主なものについてお知らせします。

調査の概要

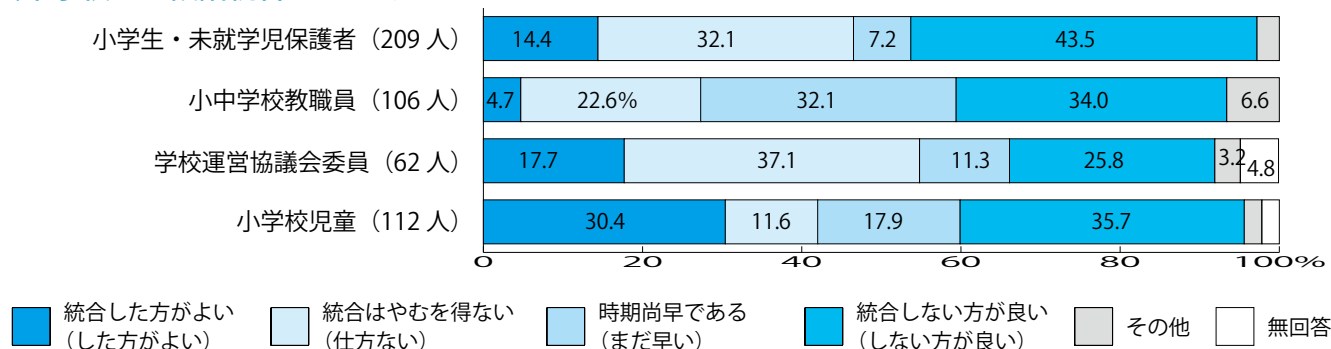
実施期間 令和 6 年 12 月

対 象 令和 10 年 4 月またはそれ以降において、第 2 段階統合の対象年齢となる小学校 5 年生から 1 年生までの児童と未就学児を持つ保護者、小中学校教職員、学校運営協議会委員、小学校（4、5 年生）児童

回収結果

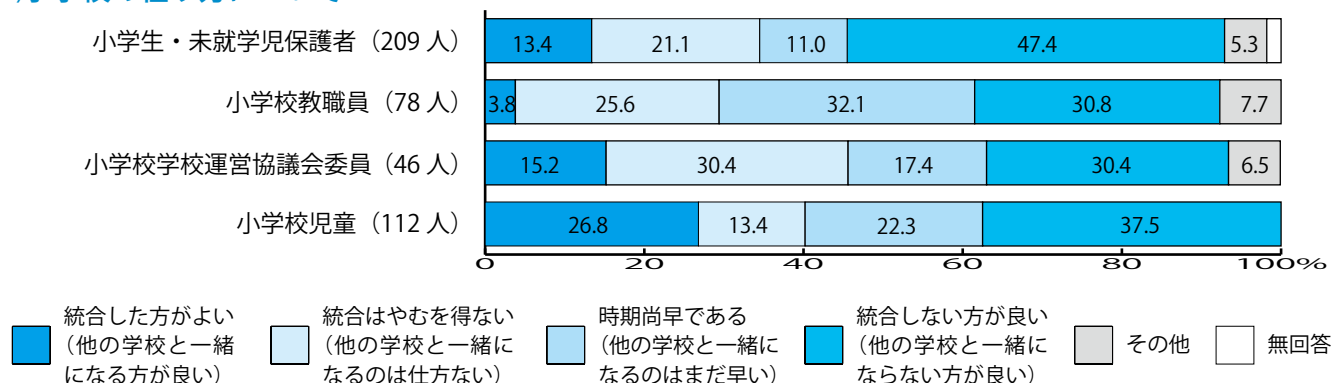
区分	配布数	回収数	回収率
小学生・未就学児保護者	331	209	63.1%
小中学校教職員	116	106	91.4%
学校運営協議会委員	84	62	73.8%
小学校児童	116	112	96.6%
合 計	647	489	75.6%

(1)中学校の 2 段階統合について



小学生・未就学児保護者、小中学校教職員、小学校児童で「統合しない方がよい」が最も高くなっている。

(2)小学校の在り方について



小学生・未就学児保護者、小学校児童では「統合しない方がよい」、小学校教職員では「時期尚早である」、学校運営協議会委員では「統合はやむを得ない」「統合しない方がよい」が最も高くなっている。

なお、詳細はホームページへ掲載していますのでご確認ください。今後、この調査結果を踏まえた上で、教育委員会が中心となり関係機関と協議しながら統合の進め方について検討してまいります。

問い合わせ 教育委員会 総務課 ☎ 0820-78-0700

